

平成27年4月1日より、組織変更に伴い下水道課が新たに加わり上下水道部へと変更になりました。

市の下水道事業は、平成27年度から地方公営企業法を適用し、公営企業に移りました。今後より一層の経営の健全性確保と経営基盤の強化を図っていきます。

※下水道事業の仕組み自体は変わりません。

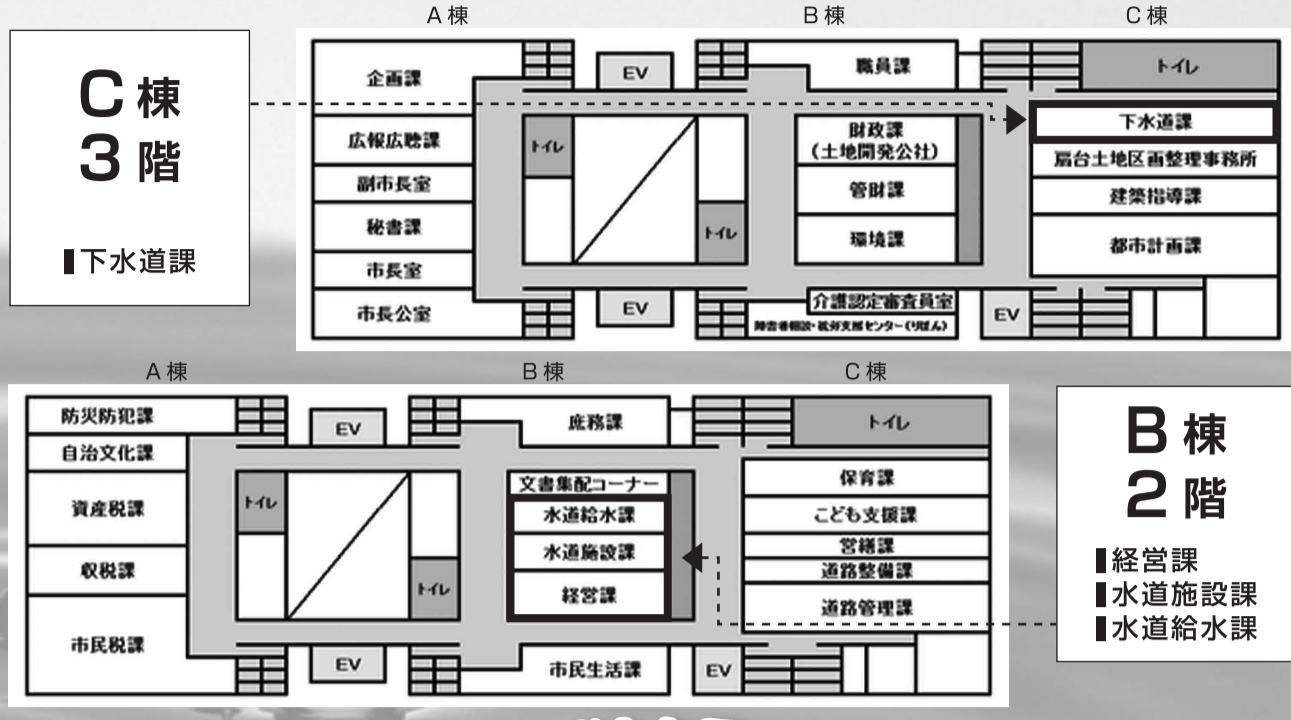
またこれにあわせ、都市建設部の下水道課と水道部を「上下水道部」に組織統合しました。さらにより効率的な事業運営を目指すため、下水道課の経営業務を水道経営課に統合し「経営課」となりました。

※下水道の工事や維持管理、排水設備等の業務は、これまで通り下水道課で担当しています。



◆上下水道部の配置図

下水道課のみフロアおよび建物が異なりますので、お越しの際はご注意ください。



各課のおもな業務です

経営課

水道用メーターの検針、水道料金・下水道使用料に関すること、上下水道事業の経営に関すること全般

水道給水課

送配水管・給水装置の維持管理、給水装置に関すること、指定水道工事店の指導監督

水道施設課

送配水施設・浄水施設の維持管理、水道施設・配水管工事の設計監督

下水道課

排水設備の設置、指定下水道工事店の指導監督、下水道の計画・調査・工事、受益者負担金

下水道課からお知らせ



下水道マスコットキャラクター「スイスイ」

入間市の下水道についてご紹介いたします!

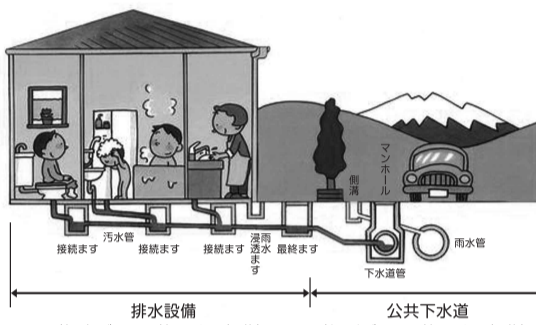
下水道の役割

わたしたちが、生活や工場で使った水は、水循環センター等の下水処理場できれいにして海や川へ流されます。海や川などの水は、やがて蒸発して雲となり、雨や雪となって地上に降り注ぎます。下水道は、この循環の中で、わたしたちが使った水をきれいにして、海や川にもどすという大切な役割をもっています。

入間市の下水道について

●入間市で使った水はどこに流れていくの？

荒川右岸流域下水道である10市3町(朝霞市・入間市・川越市・狭山市・志木市・所沢市・新座市・富士見市・ふじみ野市・和光市・川島町・三芳町・吉見町)の下水道は、和光市にある新河岸川水循環センターまで流れて行き、処理されます。



●入間市の下水道事業の開始と現在の下水道は？

入間市の下水道は、分流式公共下水道として昭和45年に都市計画決定の承認を受け、当初は豊岡地区の394ヘクタール、単独公共下水道でした。その後約45年経った現在では市街化区域を中心に1567.4ヘクタールの整備が進み、最近では経年劣化した管の補修も進めています。

平成26年度 下水道事業会計の決算報告

平成26年決算の概要

平成26年度の下水道事業会計決算は、平成27年4月からの地方公営企業法適用に伴い、打ち切り決算となりました。

決算額のうち、歳入は19億8千400万円で、下水道使用料、市債及び一般会計繰入金が全体の約88%を占め、また、歳出は19億1千600万円で、維持管理費、施設の建設関連費及び公債費(借入金の返済)からなり、うち公債費は全体の約60%を占めています。なお、平成26年度決算における収支(歳入歳出)の差額約6千800万円は、企業会計へ引き継ぎました。



※見やすいように100万円以下は調整しています。

地方公営企業法適用に移行

入間市下水道事業は、平成27年度から地方公営企業法を適用した公営企業に移りました。今後、より一層の経営の健全性確保と経営基盤の強化を図ってまいります。

平成26年度 水道事業会計の決算報告

平成26年度は、比較的降雨に恵まれたため、年間を通して安定給水を図ることができました。

業務概況

給水状況については、年度末の給水戸数は65,334戸、給水人口は149,531人となり、前年度に比べ給水戸数で572戸増加しましたが、給水人口は307人減少しました。

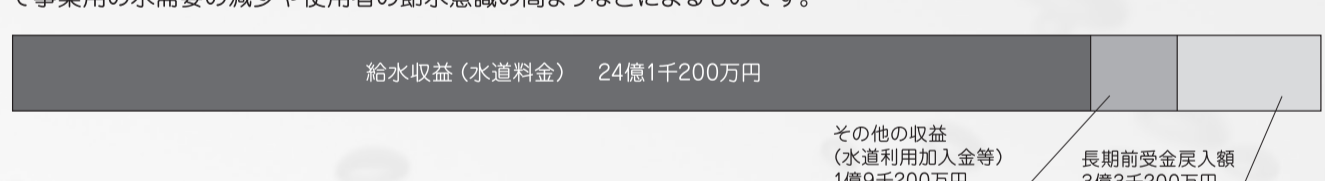
年間配水量は約16,373千m³、前年度に比べ約346千m³減少し、このうち水道料金収入の対象となった有収水量は約15,699千m³、有収率は95.89%となりました。

また、給水人口1人あたりに対する1日平均配水量は約300ℓとなり、前年度と比べ約6ℓ減少しました。

事業については、継続事業として実施した豊岡配水場改修事業が完了したほか、扇台土地区画整理事業をはじめとする各土地区画整理地内の配水管布設工事及び市道幹24号線配水管布設替工事などを実施しました。

【収益】 29億3千600万円

水道事業の主財源である水道料金は、約24億1千200万円で前年度に比べ約5千800万円の減収となりました。主な要因として事業用の水需要の減少や使用者の節水意識の高まりなどによるものです。



【事業費】 25億4千900万円

事業費については、全体で約25億4千900万円で、前年度に比べ約1千700万円の減少となっています。主な要因として県から買う水の代金(受水費)や業務委託等の委託料の減少などによるものです。



※グラフは見やすいように100万円単位以下を調整し表示しております。

純利益

事業収益から事業費を差し引いた税引き後の純利益は、約3億8千700万円となり、前年度に比べ約2億7千100万円の増加となりました。主な要因は給水収益の増加によるものではなく、本年度から新会計基準が適用された影響によるものです。詳しくは総務省ホームページ「地方公営企業等のご参照ください」(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei_minaashi.html)をご覧ください。

これらの利益は、将来の企業債の返還に充てるため減積立金として積み立てる予定です。今後も効率的で安定した事業経営に努めます。

水道料金のお支払いは便利な口座振替で!

口座振替は、預貯金から料金を自動的に払い込む大変便利な方法です。ぜひご利用ください。

◆口座振替申込：預貯金通帳、通帳使用印、水道料金の領収書または使用水量等のお知らせをお持ちになり、取扱金融機関または水道お客様センターでお申込ください。なお、クレジットカード払いは取り扱っておりません。

詳しくは水道お客様センター(04-2960-1301)までお問い合わせください。

取扱金融機関

埼玉そな銀行・みずほ銀行・三菱東京UFJ銀行・三井住友銀行・りそな銀行・武蔵野銀行・東和銀行・埼玉縣信用金庫・飯能信用金庫・西武信用金庫・青梅信用金庫・中央労働金庫・いるま野農業協同組合・西多摩農業協同組合・ゆうちょ銀行



悪質な訪問販売について

市上下水道部では、次のようなことは行っておりません。不審に思った場合には、身分証明書等の提示を求める、上下水道部へ問い合わせるなど、身分に注意してください。

1. 家庭へ訪問し、浄水器の販売や勧誘を行うこと。
2. 突然家庭を訪問し、水質検査を行い、代金を請求すること。
3. 「敷地内の水道管(給水管)が老朽化しているので、配管の取替えが必要だ」と言い、工事や水道管洗浄の契約などを行うこと。
4. 調査や点検などと称して、不必要な下水道管の洗浄を勧めること。

ご注意ください!!



郵便受け、折り込み広告にて配布されている工事店について

最近、郵便受けや新聞の折り込み広告などに、給水・排水設備の修理に関する内容を記載した事業者の広告があり、市役所への問合せが増えております。修理等につきましては、上水道・下水道ともに、工事事業者として入間市の指定を受けていないといけません。漏水や水の詰まり等の修理を依頼する際は、市ホームページに掲載されている指定工事店(※上水道・下水道で掲載場所が異なります)に問い合わせるか、入間市上下水道部へ問い合わせください。

寺竹配水場を建設します!



入間市の上水道は各配水場から配水ポンプで加圧供給しております。安定した給水の継続のために、各配水施設の改修や更新事業を計画的に実施しています。

平成26年度は豊岡配水場の設備改修工事と老朽管の更新を行いました。また、平成27年度から平成29年度にかけて、金子地区の寺竹加圧場の東隣に寺竹配水場の新設工事を行います。安定給水維持のための工事ですので、ご理解とご協力をお願い致します。

入間市水道施設の耐震化状況

管路総延長は約492.8kmであり、そのうちの約133.6kmが耐震管で耐震率は約27%となっています。施設の耐震化率は約88%です。(※耐震率は配水池容量換算値です。)

編集後記

台風は貴重な水資源となる恵みの雨をもたらしますが、同時に多くの被害をもたらします。本年は台風18号に伴う記録的な豪雨により茨城・栃木・福島などの各県が甚大な被害を受けました。特に茨城県常総市においては、鬼怒川の氾濫により浄水場が冠水し、多くの世帯が断水するなどの被害がありました。

入間市では被害のあった常総市に2,000袋の非常用飲料水袋を救援物資として届けました。非常用飲料水袋はビニール製で6ℓの飲料水が入り、繰り返し使うことができます。また、収納されている紐を通すことでリュックとして背負うことができるので、両手があくなどの利便性も高いものです。入間市ではこうした災害対策用品の備蓄にも努めています。

さて、このたび組織の見直しにより、入間市では水道部と下水道課が一緒になり上下水道部となりました。今後も安全・安心な水の供給と適正な使用水の処理により水環境の保全に取り組むとともに、より一層の効率的な事業経営や防災計画の充実に努め、皆さんから信頼される事業活動を目指してまいります。